

中間市における令和6年度物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金を活用した事業一覧

No	国・県の予算年度 (※R5補正を含む場合あり)	種	地方単独事業	エネルギー・食料品価格等の物価の高騰を受けた生活者等に対する効果的支援策	臨時でこの事業を名称とする	交付対象事業の名称	経済対策との関係	対象外に臨時交付金を充てない	推奨事業メニュー	A				C その他(一般財源や補助金等)	事業の概要(①②③④を必ずそれぞれの項目毎に明記)	個人を対象とした給付金等	事業開始期	事業終了期	成果目標(可能な限り定量的指標を設定)	実施状況の公表等について (HP、広報紙など)				
										総事業費	B										事業費			
											B1 国のR5補正予算(交付限度額①)(推奨メニュー)	B2 国のR5補正予算(交付限度額②)(低所得世帯支援枠)給付費	B3 国のR5補正予算(交付限度額③)(低所得世帯支援枠)事務費									国のR5補正予算(交付限度額④)(給付金・定額減税・定額減税・定額減税・定額減税)給付費		
1	R5補正	低所得	○	○	○	令和5年度中間市物価高騰緊急支援給付金事業【物価高騰対策給付金】	1.物価高から国民生活を守る	○	-	515,893	503,979	100,376	0	1,823	382,070	19,710	11,914	0	①物価高が续く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③R5・R6の累計給付金額 R5年度分の住民税非課税世帯 6,747世帯×70千円のうちR6計画分事務費1,823千円 事務費の内容【役務費(郵送料等)、業務委託料、人件費として支出] ④R5年度分の住民税非課税世帯(6,747世帯)	○	R6.1	R6.6	対象世帯に対して令和6年1月までに支給を開始する	ホームページ
2	R5予備	一体支援	○	○	○	【1】令和5年度中間市物価高騰緊急支援給付金事業【物価高騰対策給付金】、【2】令和6年度中間市物価高騰緊急支援給付金事業【物価高騰対策給付金】、【3】令和5年度中間市物価高騰緊急支援給付金事業【子育て世帯への加算分】、【4】令和6年度中間市物価高騰緊急支援給付金事業【子育て世帯への加算分】、【5】令和5年度中間市物価高騰緊急支援給付金事業【子育て世帯への加算分】、【6】令和6年度中間市物価高騰緊急支援給付金事業【子育て世帯への加算分】、【7】令和5年度中間市物価高騰緊急支援給付金事業【子育て世帯への加算分】、【8】令和6年度中間市物価高騰緊急支援給付金事業【子育て世帯への加算分】 ※【1】の番号については給付種別に対応、【5】は欠番	1.物価高から国民生活を守る	○	-	401,780	401,780	0	0	382,070	19,710	0	0	0	①物価高が续く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③R5・R6の累計給付金額 令和5年度均等割のみ課税世帯 955世帯×100千円、令和6年度非課税世帯 595世帯×100千円、令和6年度均等割のみ課税世帯 292世帯×100千円、子ども加算 1,324人×50千円、定額減税を補足する給付の対象者 12,515人(299,670千円)のうちR6計画分事務費 19,710千円 事務費の内容【需用費(事務用品等)、役務費(郵送料等)、業務委託料、賃料及び賃借料、人件費として支出] ④低所得世帯等の給付対象世帯数(1,842世帯)、定額減税を補足する給付の対象者数(12,515人)	○	R6.3	R6.11	対象世帯に対して令和6年3月までに支給を開始する	ホームページ
7	R5補正	推奨事業	○	○	○	地域経済活性化対策補助金(プレミアム付商品券事業) 【緊急経済支援】	1.物価高から国民生活を守る	○	③消費下支え等を通じた生活者支援	68,800	68,800	68,800	0	0	0	0	0	0	①市内の景気回復及びエネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けた生活者や事業者に対する支援として、市内事業者対象のプレミアム付商品券及びプレミアム付デジタル商品券を販売する。 ②①+②=68,800千円 【A. プレミアム付商品券】(i)+(ii)=49,700千円 i) 事業費: 48,000千円 1千円×13枚×2.4万冊=312,000千円 ※プレミアム金額(30%) 72,000千円、県補助金: 24,000千円(販売総額の10/100)、市負担分: 48,000千円(72,000千円-24,000千円) ii) 事務費: 1,700千円 専任費総額4,960千円(会場使用料300千円、通信運搬費572千円、印刷製本費2,691千円、手数料10千円、広報費84千円、消耗品費139千円、委託料384千円)うち県補助金3,260千円、市負担分1,700千円 【B. プレミアム付デジタル商品券】(iii)+(iv)=19,100千円 iii) 事業費: 18,000千円 1千円×13枚×0.8万冊=104,000千円 ※プレミアム金額(30%) 24,000千円、県補助金: 8,000千円(販売総額の10/100)、市負担分: 16,000千円(24,000千円-8,000千円) iv) 事務費: 3,100千円 専任費総額10,100千円(会場使用料150千円、通信運搬費169千円、印刷製本費500千円、手数料780千円、広報費877千円、消耗品費100千円、システム導入・利用料7,524千円)うち県補助金7,000千円、市負担分3,100千円 ④中間市商工会議所	-	R6.4	R7.3	事業効果額 ■プレミアム付商品券 312,000千円 (1千円×13枚×2.4万冊を販売) ■プレミアム付デジタル商品券 104,000千円 (1千円×13枚×0.8万冊を販売)	ホームページ
8	R5補正	推奨事業	○	○	○	中間市特産品開発等事業補助金【緊急経済支援】	1.物価高から国民生活を守る	○	⑥地域公共交通・物流や地域観光業等に対する支援	24,000	21,650	21,650	0	0	0	0	2,350	0	①物価高騰のありを受けると同時に状況にあっても、地域特性を踏まえた特産品の開発や、生産性向上に向けた取り組みを行う意欲のある中小企業者への支援として、開発に要する費用の一部を補助する。 ②③ i) 新たな特産品の開発 補助率: 補助対象経費の3/4、補助限度額: 6,000千円 事業費6,000千円×3件=18,000千円(限度額ベース) ii) 既存の商品の高付加価値化もしくは生産体制の構築 補助率: 補助対象経費の2/3、補助限度額1,000千円 事業費1,000千円×6件=6,000千円(限度額ベース) 総事業費24,000千円(i)+(ii) ④市内の中小企業者 ※その他財源2,350千円については、一般財源を充当。	-	R6.9	R7.3	補助件数 i) 新たな特産品の開発 3件以上 ii) 既存の商品の高付加価値化もしくは生産体制の構築 6件以上	ホームページ
9	R5補正	推奨事業	○	○	○	学校給食費緊急支援事業補助金【緊急経済支援】	1.物価高から国民生活を守る	○	②エネルギー・食料品価格等の物価高騰に伴う子育て世帯支援	15,116	8,926	8,926	0	0	0	0	6,190	0	①物価高騰による小中学生の保護者の負担を軽減するため、令和4年4月から実施された小中学校における学校給食費の値上げ分を補助する。支援対象は児童生徒の保護者であり、教職員は含まない。 ②③ 1) 食あたり: 小学校40円、中学校50円 小学校: 1,780人×40円×12回(R6.8月~R7.3月)=8,828,800円 中学校: 990人×50円×12回(R6.8月~R7.3月)=6,286,500円 計15,115,300円=15,116千円(うち6,190千円は一般財源対応) ④小学校: 1,780人、中学校990人 ※その他財源6,190千円については、一般財源を充当。	-	R6.8	R7.3	支援対象: 小学校1,780人、中学校990人の保護者	ホームページ
10	R5補正	推奨事業	○	○	○	保育所等給食支援事業補助金【緊急経済支援】	1.物価高から国民生活を守る	○	②エネルギー・食料品価格等の物価高騰に伴う子育て世帯支援	4,374	1,000	1,000	0	0	0	0	3,374	0	①物価高騰対策として、私立保育所等へ給食に係る材料費高騰分を助成することにより、これまで通りの栄養バランスを確保した給食の実施や保護者負担の軽減を図る。支援対象は園児の保護者であり、教職員は含まない。 ②③総事業費8,748千円(私立保育所4箇所: 4,603千円、認定こども園2箇所: 3,920千円、小規模保育園1箇所: 225千円) 福岡県保育所等給食支援費補助金: 4,374千円、臨時交付金1,000千円、一般財源3,374千円 補助: 福岡県1/2、市1/2 ④私立保育所4箇所、認定こども園2箇所、小規模保育園1箇所 ※その他財源3,374千円については、一般財源を充当。	-	R6.4	R7.3	支援対象: 私立保育所4箇所、認定こども園2箇所、小規模保育園1箇所	ホームページ

※No.3~6については申請様式の仕様上欠番